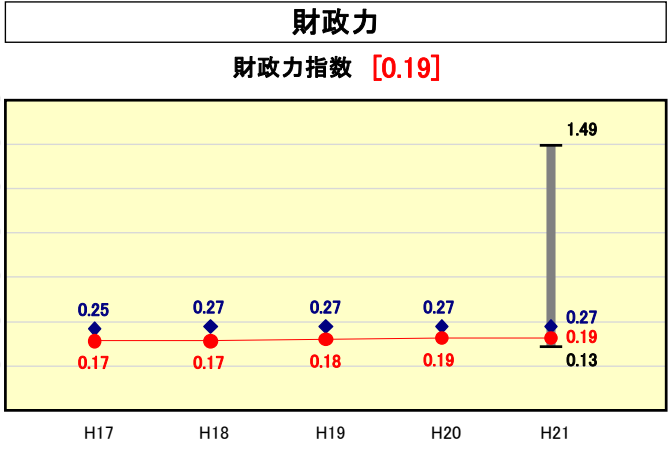


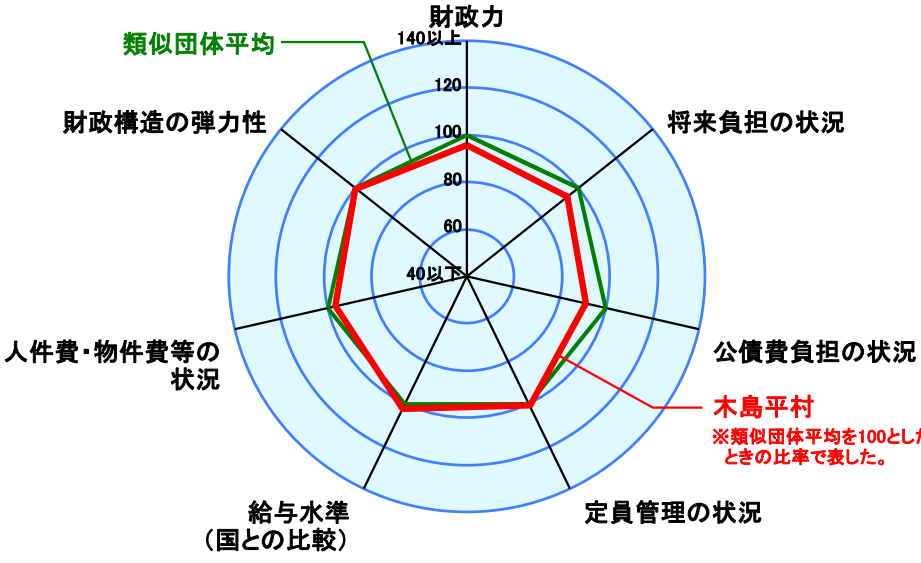
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



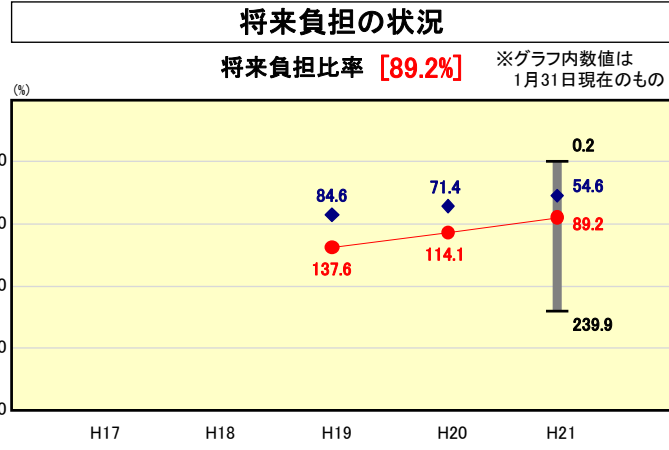
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

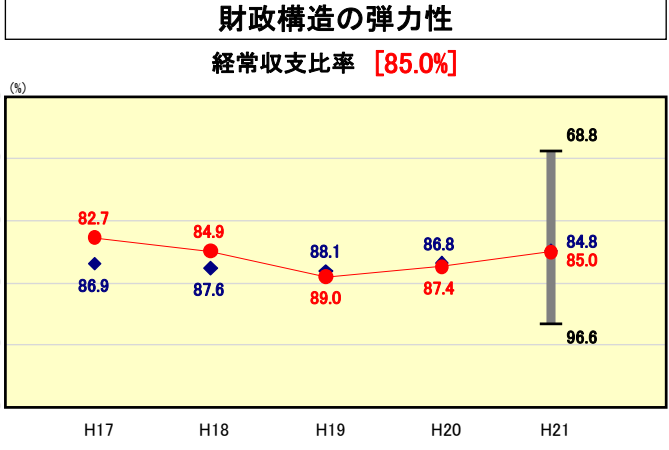
人口	5,283	人(H22.3.31現在)
面積	99.31	km ²
標準財政規模	2,501,577	千円
歳入総額	3,977,922	千円
歳出総額	3,823,061	千円
実質収支	147,191	千円



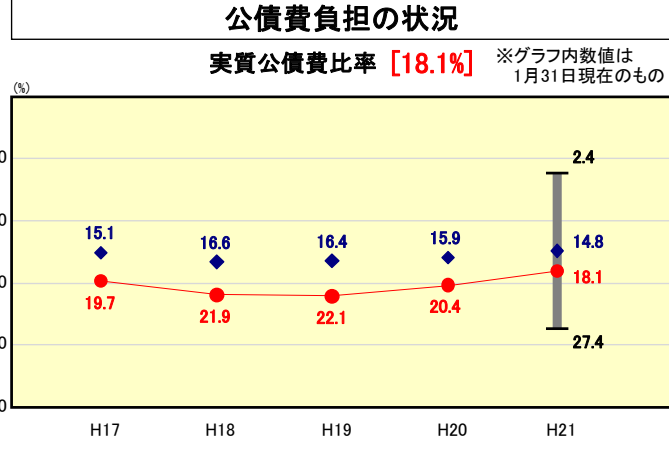
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



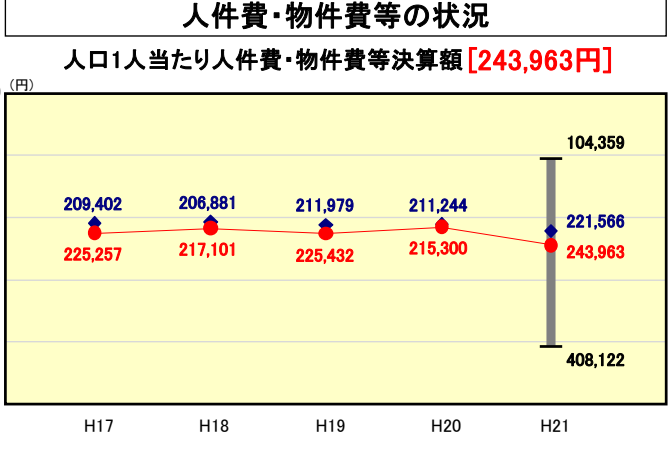
類似団体内順位 76/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 49/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

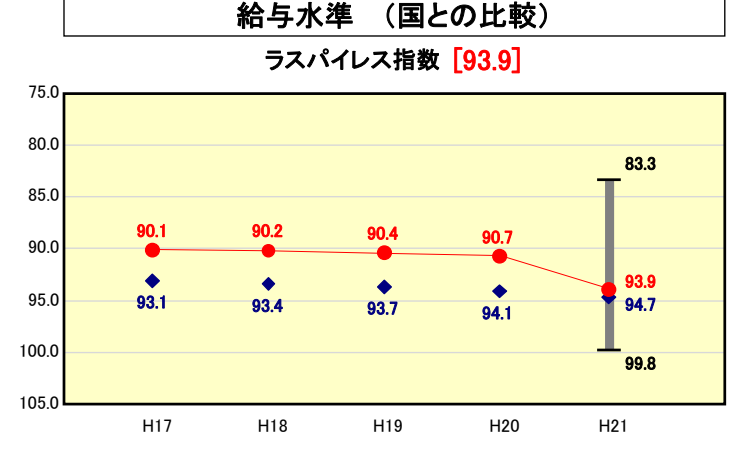


類似団体内順位 97/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

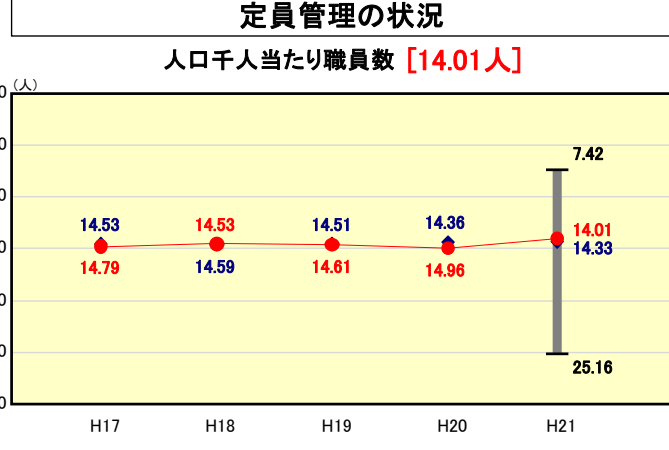


類似団体内順位 76/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 44/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 55/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月末 30.9%)に加え、大きな税源となる産業がないことから財政基盤が弱く、類団平均を下回っている。また、本村の基幹産業は水稻を主とした農業とスキー場を中心とした観光業であるが、米価の下落、レジャーの多様化及び景気低迷により、それぞれ厳しい経営状況が続いている。村では、農業、観光業の活性化を図るため、農産物等のブランド化推進、インターネットを活用した交流人口の増、都市住民との交流の拡大など「農を基軸とした交流の村づくり」を推進している。

【経常収支比率】
事務事業の見直しや公債費の繰上償還などにより、前年度を2.4ポイント改善できたものの類団平均を0.2ポイント上回っている。主な要因は下水道事業への繰出金によるものであるが、観光人口の減少などにより下水道使用料金が減少傾向にあり今後も同規模で推移する見込みにある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類団平均に比べ高くなっている主な要因は、本村が豪雪地帯にあり除雪対策(物件費、維持補修費)に多大な経費を要するためである。また、人件費は職員の削減により抑制できているが、その一方で臨時職員の増、外部委託の増により物件費が増加しているため、今後これらを相対的に検証する必要がある。

【ラスパイレス指数】
自立プランに基づき、H16年度から給与カットを実施しており、これにより類団平均及び全国平均を下回ることができている。

【将来負担比率】
公債費繰上償還等により公債費が縮減し、対前年24.9ポイント改善できたものの類団平均を34.6ポイント上回っている。この要因は、下水道整備に要した地方債残高が多額であることと、これに対する普通会計からの繰出し割合が高いことにある。また、下水道経営については、観光人口等の減少などにより大きな料金収入の伸びが期待できないことから、今後も同程度の比率で推移する見込みにある。

【実質公債費比率】
H5年度から過疎債等を活用した若者定住対策事業及び下水道整備にもとなう償還ピークをH18年度に迎え高い比率となっている。なお、今後は過疎債など順次完済の時期を迎え低下する見込みにある一方で、H22年度に新たに過疎地域に指定されたことにより、再び過疎債を活用することとなるが、的確に財政状況を把握し、過度に依存することがないよう努める。

【人口1,000人あたり職員数】
H16年度から早期退職者制度により早期退職を促すとともに、退職者補充を極力抑制した採用計画としてきた。今後も早期退職を促すとともに既存施設や事務の統廃合を行い積極的に職員数を抑制する。なお、今後の施設及び事務の統廃合の案件の中で最大のものは、給食センターの民間委託と3保育園の統合であり、これによる職員の削減を予定している。